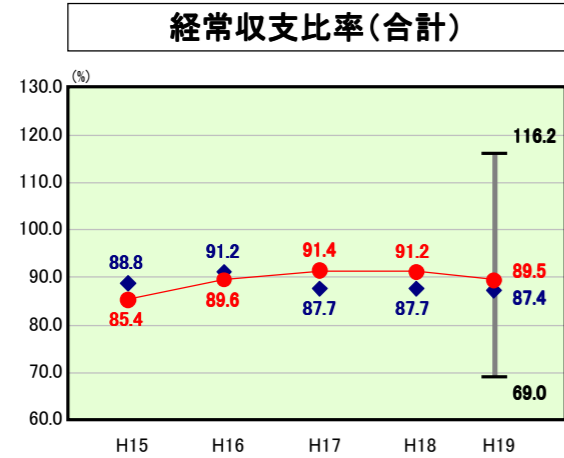


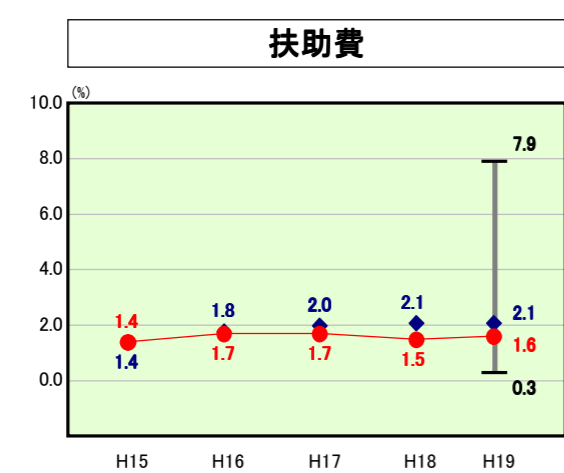
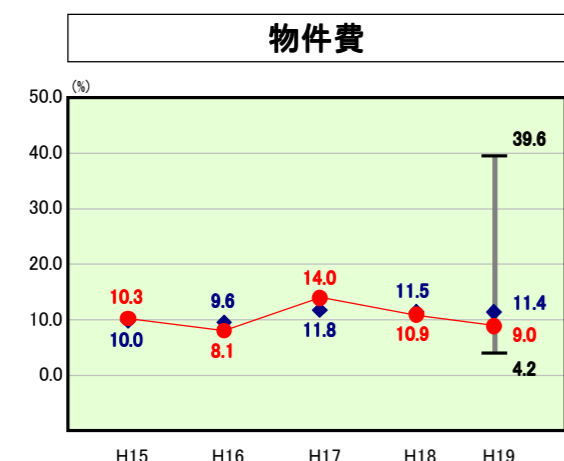
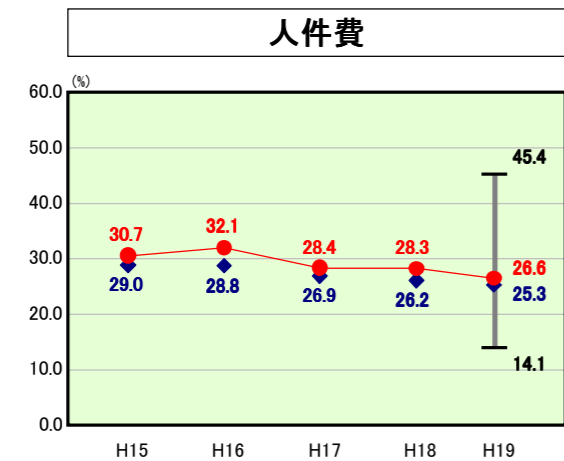
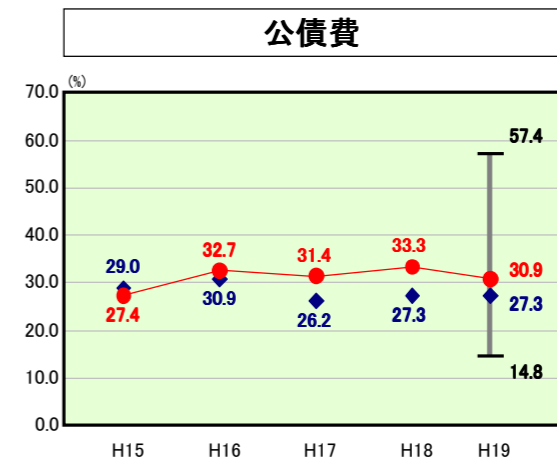
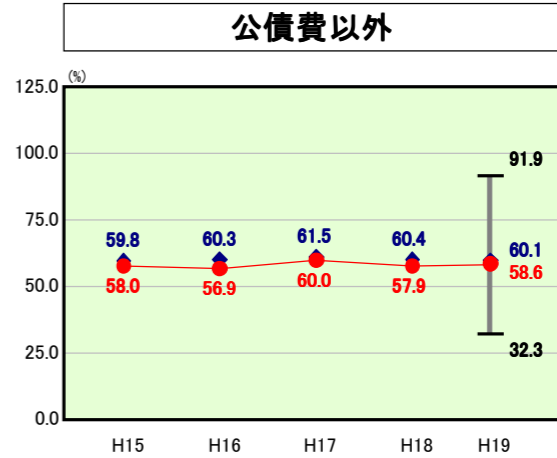
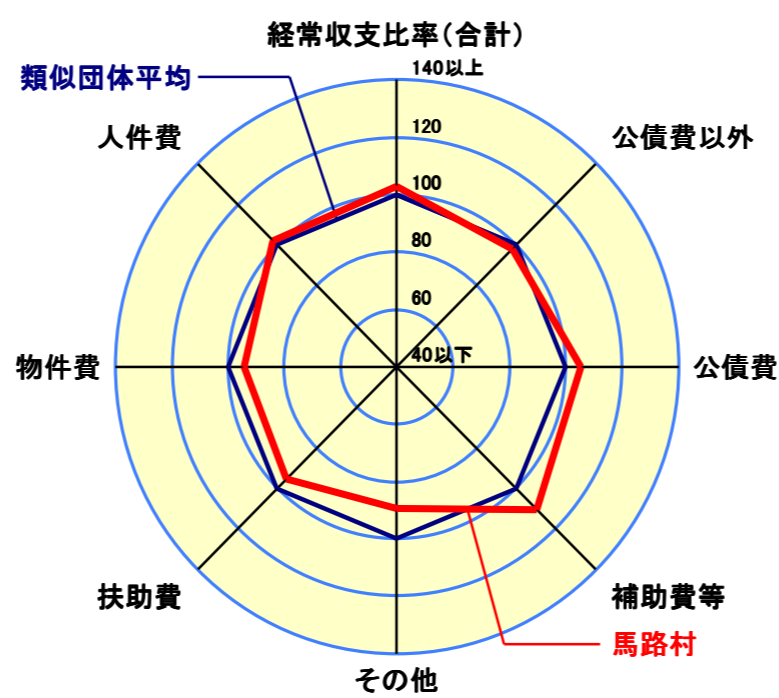
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▾

人口	1,086人(H20.3.31現在)
面積	165.52 km ²
歳入総額	1,708,981千円
歳出総額	1,627,183千円
実質収支	37,055千円



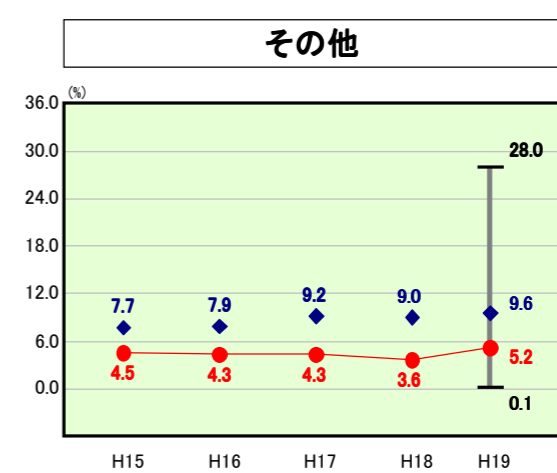
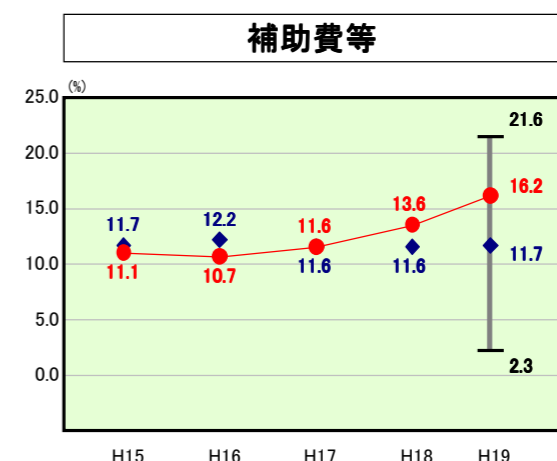
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

[経常収支比率の分析]
地域産業育成事業を過疎債等有益な起債により行ってきたため、公債費の償還額が類似団体より上回っている。償還ピークは過ぎており、今後は減少していく。補助費等については、広域連合、市町村事務組合への負担金が必要な支出であり、特にゴミ処理関係負担金、し尿処理関係負担金では、施設整備の償還金への負担金分の支出金額が大きく、類似団体の補助費等と比較しても大きく上回っている。広域的な負担金は今後も上昇する予定であるので、他の経常的経費のさらなる削減に努めていく。

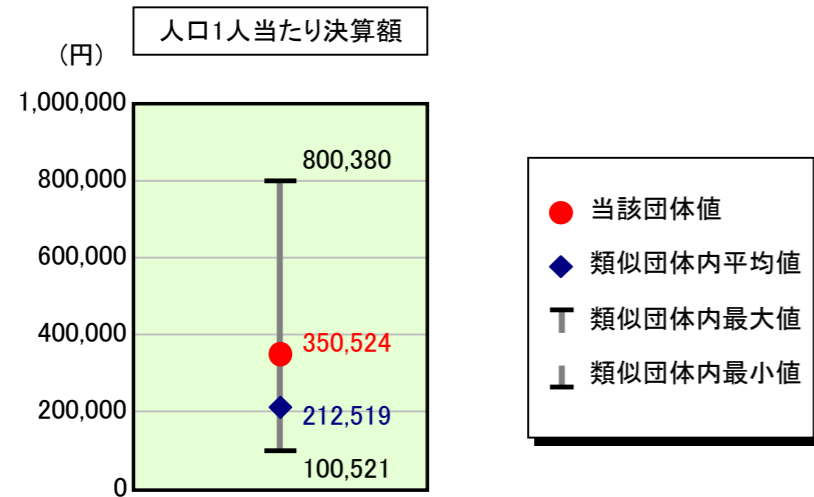
[人件費・公債費の分析]
人件費については、役場本所・支所・2箇所の診療所・2箇所の保育所など、地域の実情による行政施設の多さが職員数と人件費を類似団体平均以上に経費を押し上げている。必要なサービス提供と需要を見極め、適正化に努める。
公債費については、地域産業育成事業を起債により行ってきたため、類似団体平均額より高くなっている。償還のピークは過ぎており、今後は減少していく。

[普通建設事業費の分析]
地域産業育成事業は、本村は積極的に行っており、普通建設事業費は類似団体と比較しても大きく上回っている。
これは、本村において地域産業の柚子加工品工場への補助金等大きなプロジェクトを実施しているためである。それにより、本村の雇用の確保につながり、人口の定住につながっているため今後も財政運営を見極めた事業計画を行っていく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

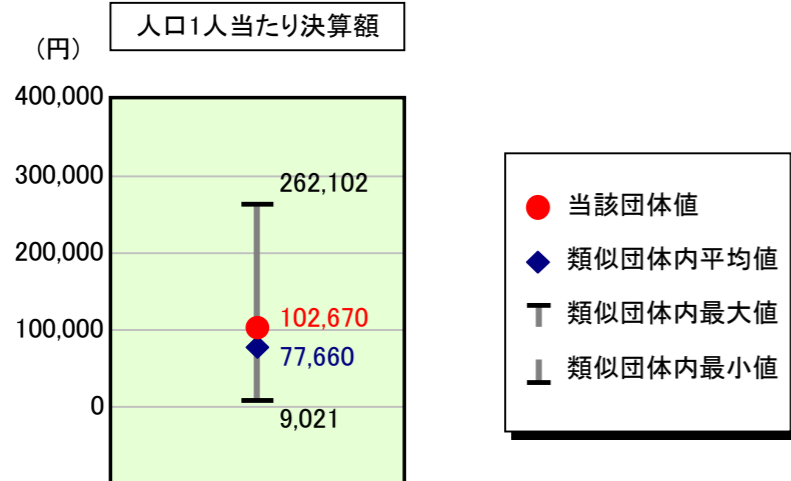
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	344,101	316,852	176,944	79.1
賃金(物件費)	15,714	14,470	12,023	20.4
一部事務組合負担金(補助費等)	35,821	32,984	27,393	20.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,805	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,652	18,096	4,398	311.5
▲退職金	▲ 34,619	▲ 31,878	▲ 18,283	74.4
合計	380,669	350,524	212,519	64.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	36.83	19.82	17.01
ラスパイレス指数	96.9	92.5	4.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

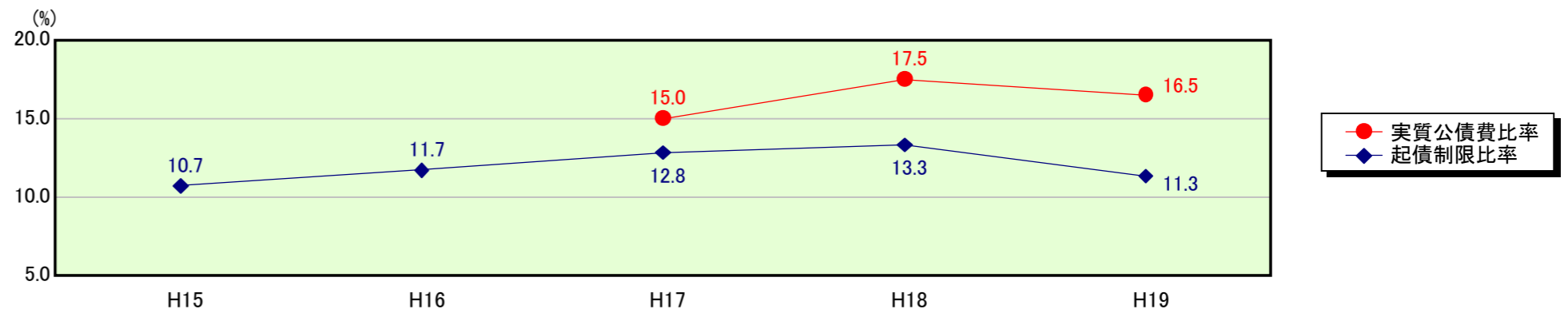


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	302,400	278,453	173,360	60.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	11,197	10,310	30,472	▲ 66.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	18,550	17,081	9,021	89.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,681	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	127	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 220,647	▲ 203,174	▲ 141,001	44.1
合計	111,500	102,670	77,660	32.2

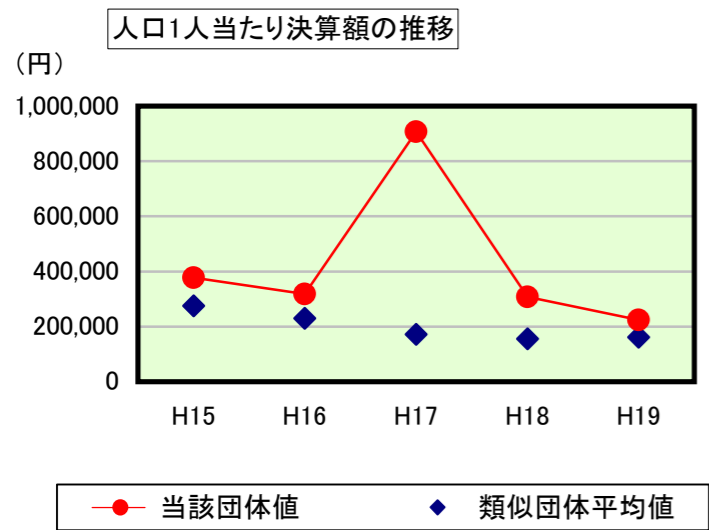
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	453,368	377,178	▲ 12.3	274,840	▲ 12.5	0.2
うち単独分	183,850	152,953	▲ 16.1	133,936	▲ 18.7	2.6
H16	369,056	317,878	▲ 15.7	229,697	▲ 16.4	0.7
うち単独分	108,178	93,177	▲ 39.1	119,521	▲ 10.8	▲ 28.3
H17	1,024,576	907,508	185.5	172,020	▲ 25.1	210.6
うち単独分	140,038	124,037	33.1	77,280	▲ 35.3	68.4
H18	343,441	308,295	▲ 66.0	155,309	▲ 9.7	▲ 56.3
うち単独分	106,906	95,966	▲ 22.6	69,293	▲ 10.3	▲ 12.3
H19	243,790	224,484	▲ 27.2	161,387	3.9	▲ 31.1
うち単独分	153,404	141,256	47.2	66,794	▲ 3.6	50.8
過去5年間平均	486,846	427,069	12.9	198,651	▲ 12.0	24.9
うち単独分	138,475	121,478	0.5	93,365	▲ 15.7	16.2